

民間空港の軍事利用に反対します

< 声明 >

航空連は民間航空の軍事利用に反対です。

防衛省発表の資料によると、陸上自衛隊と米海兵隊の部隊が共同訓練(レゾリュート・ドラゴン 23)を 2023 年 10 月 14 日から 10 月 31 日に行いました。この共同訓練では、民間飛行場(大分空港、岡山空港、奄美空港、徳之島空港)が訓練に利用されました。

2022(令和 4)年 12 月に閣議決定された『防衛力整備計画』によると、「米軍施設・区域の自衛隊による共同使用や民間の空港、港湾施設等の利用を図る(中略)」との記載があります。これにより、民間の空港が訓練や演習に利用されます。この計画に加えて『国家安全保障戦略』と『国家防衛戦略』を合わせたものが「安全保障関連3文書」で、これを具体化したものが、今回の共同訓練です。このような民間空港を使用した演習・訓練の規模や回数は徐々に拡大しています。

これらは、有事が発生した場合に、敵対的関係にある国の攻撃の標的の中に民間の空港が含まれることを意味しており、民間航空が危険にさらされます。民間の空港が攻撃されれば、駐機している飛行機のみならず、乗客・乗員や地上作業員などにも被害が及ぶことが予想されます。国民の生命と安全を確保する観点からも、民間の空港が攻撃の標的にならないようにすることは極めて重要です。

民間航空は、人や文化、物資の交流の懸け橋となる平和産業です。ICAO(国際民間航空機構)条約では民間航空の軍事利用について、世界に脅威をもたらすことから民間航空の乱用を禁止しています。たとえ、商業的な運航であっても、自衛隊のオペレーションの一環としての輸送は軍事利用となり、ICAO 条約に反する行為と考えます。今回の民間空港を利用した訓練は、民間航空の乱用に抵触するとも考えられます。

航空連は、これら民間空港の軍事利用には反対ですし、今回の訓練はそれにつながるものであり、容認出来ません。今後も、すべての航空労働者と共に世界の平和と航空安全を守るため引き続き尽力し、多くの国民とも連帯して取り組みを強めていくことを改めて表明します。

2023 年 12 月 8 日

航空労組連絡会